
南カリフォルニア日系企業実態調査

2014

はじめに

JBA (Japan Business Association of Southern California) と JETRO (Japan External Trade Organization) ロサンゼルス事務所では、1983 年以降、南カリフォルニアにおける日系企業の実態把握のための調査を行い、当地で活動する日系企業に対する理解促進やビジネス活動の円滑化に役立ててまいりました。

このたび、アンケートにご回答いただいた皆様方のご協力のもと、第 11 回目となる「2014 年南カリフォルニア日系企業実態調査」をとりまとめることができました。本調査をとおして、当地の日系企業が投資・雇用面で地域経済に大きな貢献をしていること、日系企業全体での収益の改善状況、ビジネス活動の円滑化に向けた課題が明らかになりました。本調査結果を活用して、南カリフォルニアで活動する日系企業に対する理解を促進し、カリフォルニア州におけるビジネス環境の改善に役立てていきたいと考えております。

なお、「2014 年南カリフォルニア日系企業実態調査」は、JBA(<http://www.jba.org>) および JETRO(<http://www.jetro.go.jp/>) のウェブサイトでもご覧いただけます。

最後に、アンケート調査にご協力いただいた JBA 会員各位、JETRO へ回答を寄せていただいた日系企業の皆様に感謝申し上げます。

2014 年 8 月 14 日

J B A 会長

三宅 英夫

J E T R O ロサンゼルス所長

吉村 佐知子

調査の目的・方法

1. 調査の目的

本調査は、南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業の事業状況や経営環境を把握し、当地で活動する日系企業に対する理解促進を目的として実施しており、今回で11回目となる。

(注) 過去の調査は、1983年、1987年、1997年、2000年、2002年、2004年および2006年、2008年、2010年および2012年に実施している。

2. 調査対象

南カリフォルニア(注)に拠点を持つ日系企業。なお、日系企業とは、以下の①～③のいずれかに当てはまる企業をいう。

- ① 日本の企業が10%以上出資(間接出資を含む)している現地法人
- ② 日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所
- ③ 日本人が設立し運営している日本人設立企業

(注) 南カリフォルニアの範囲は、ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンベルナディーノ、リバーサイド、サンディエゴおよびインペリアルの10カウンティ(郡)とした。

3. 調査方法

南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業は1,000社以上あると言われている。これらの日系企業のうちJBAおよびJETROが把握した673社に対してアンケートへの協力を依頼したところ、626社から協力するとの回答があり、オンラインを通じて435社(回収率69.5%)から回答を得た。

4. 調査実施時期

2014年2月

目次

I 南カリフォルニアの日系企業の概要	
1. 地理的分布	1
2. 業種別分布	2
3. 事業形態	4
4. 設立時期	5
5. 売上高	8
II 地域社会への貢献	
1. 雇用創出	9
2. 給与支払	12
3. 医療保険の提供状況	13
III 投資・ビジネス環境の評価	
1. 業績の評価	14
2. 将来の業績見通し	18
3. 投資・事業計画	20
4. カリフォルニア州の魅力	21
5. 今後の業務運営上の不安	23
6. 事業遂行上の障害・不満および改善要望	25
【参考】 障害・不満およびその改善要望の具体例	26

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、万一、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロでは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

I 南カリフォルニアの日系企業の概要

1. 地理的分布

南カリフォルニアにおける日系企業数は1,000社以上あると言われているが、JBAおよびJETROが把握した企業だけでも673社存在し、世界有数の日系企業の集積地域となっている。さらに、日系企業の投資は、企業買収や資本参加ではなく、米国での新規設立が多く¹、投資効果が大きいことが特徴である。

アンケート対象企業のカウンティ（郡）別では、ロサンゼルス郡に約7割が集中しており、次いでオレンジ郡、サンディエゴ郡となっており、これら3郡に日系企業の大部分が立地している。市別では、古くからの日系企業が多く立地するトーランス市に192社が集中し、次いでロサンゼルス市が96社、アーバイン市54社、ガーデナ市36社と続いている。

[表1] 地区別分布状況

	日系企業数	
		構成比
ロサンゼルス郡	474	70.4%
トーランス市	192	28.5%
ロサンゼルス市	96	14.3%
ガーデナ市	36	5.3%
ロングビーチ市	22	3.3%
その他	128	19.0%
オレンジ郡	136	20.2%
アーバイン市	54	8.0%
サイプレス市	20	3.0%
その他	62	9.2%
サンディエゴ郡	48	7.1%
サンディエゴ市	29	4.3%
その他	19	2.8%
サンベルナディーノ郡	7	1.0%
リバーサイド郡	6	0.9%
その他	2	0.3%
南カリフォルニア合計	673	100%

※前回調査時の企業構成比は、ロサンゼルス郡70.3%、オレンジ郡21.0%、サンディエゴ郡6.6%。

¹ 本調査では回答企業の88.9%が新規設立による進出となっている。

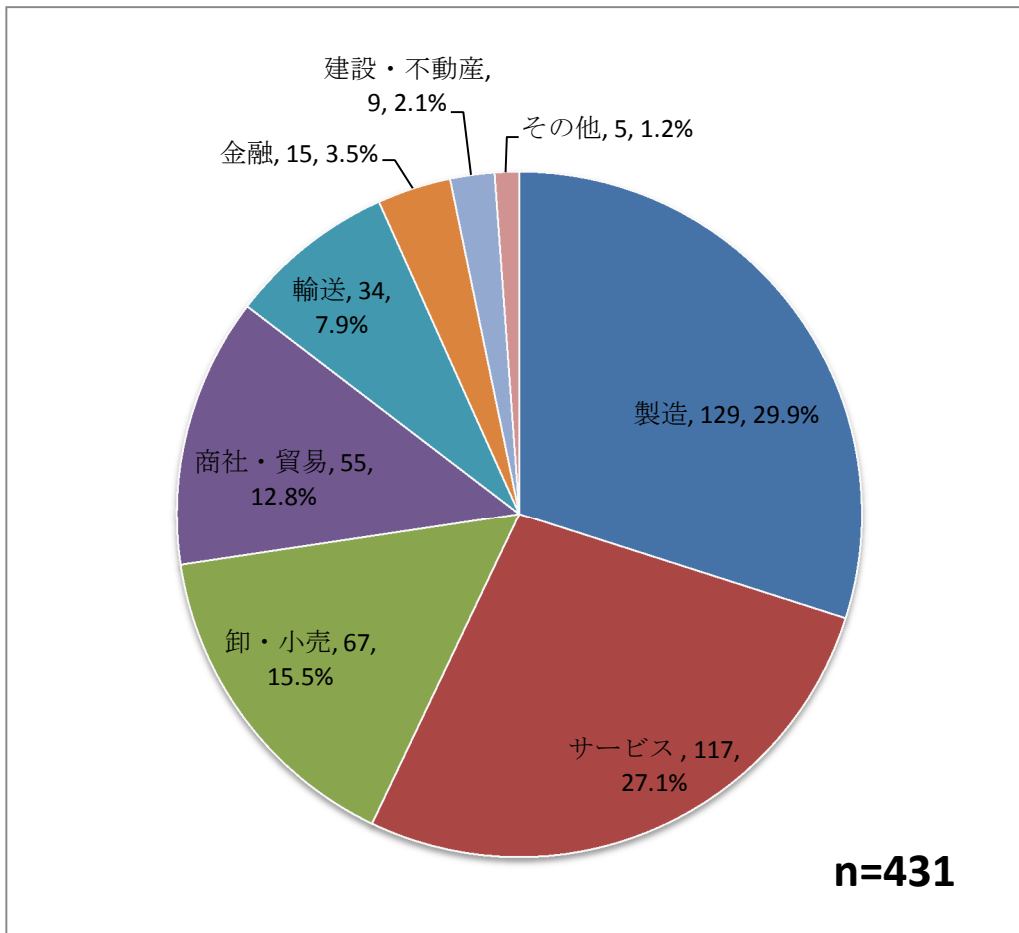
2. 業種別分布

南カリフォルニアの日系企業を業種別にみると、「製造」(29.9%) および「サービス」(27.1%) で全体の半数以上を占めている。「サービス」には、情報システム、映画・出版、レジャー・観光などや専門サービス(弁護士・会計事務所・コンサルティング)などが含まれる。

「製造」、「サービス」に続いて「卸・小売」(15.5%)、「商社・貿易」(12.8%)、「輸送」(7.9%) の3業種が合計で約3割を占めている。

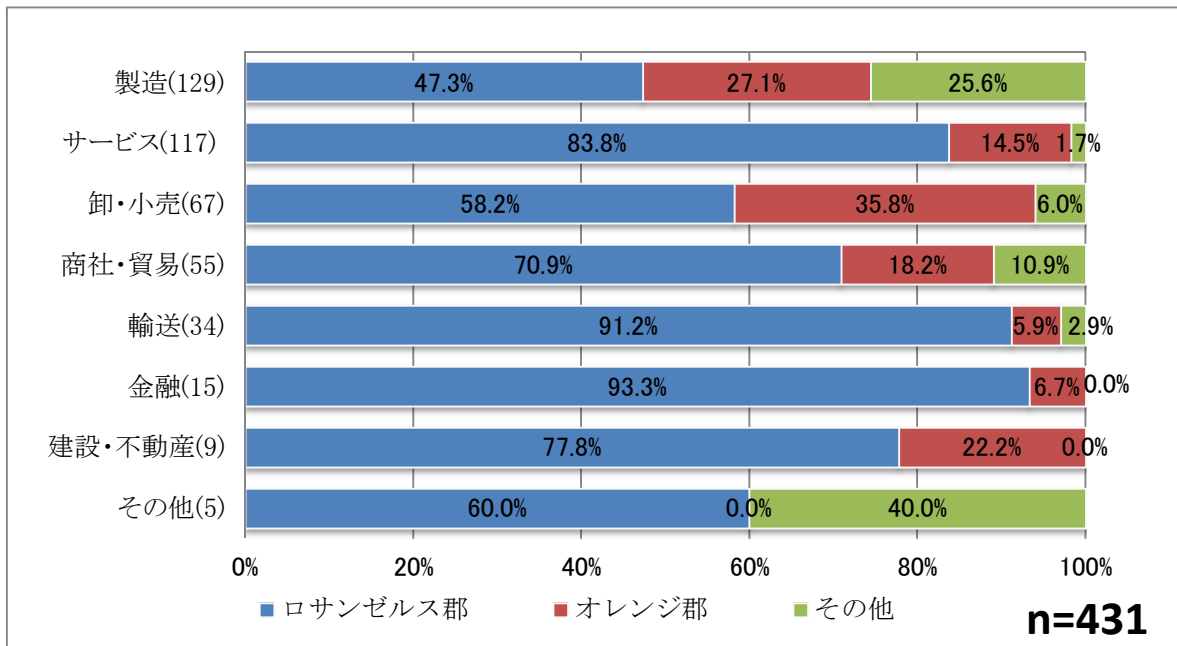
これらの業種の集積は、南カリフォルニアがロサンゼルス港、ロングビーチ港、ロサンゼルス国際空港などをはじめとする米国の物流拠点であり、アジアと米国を結ぶ貿易のゲートウェイであることが背景となっていると考えられる。

[グラフ1] 業種別分布状況 (回答企業 431 社)



業種別の地域別分布をみると、全ての業種で南カリフォルニアの中心であるロサンゼルス郡の立地が多数を占めているが、オレンジ郡の立地も「製造」、「卸・小売」で約3割を占めている。

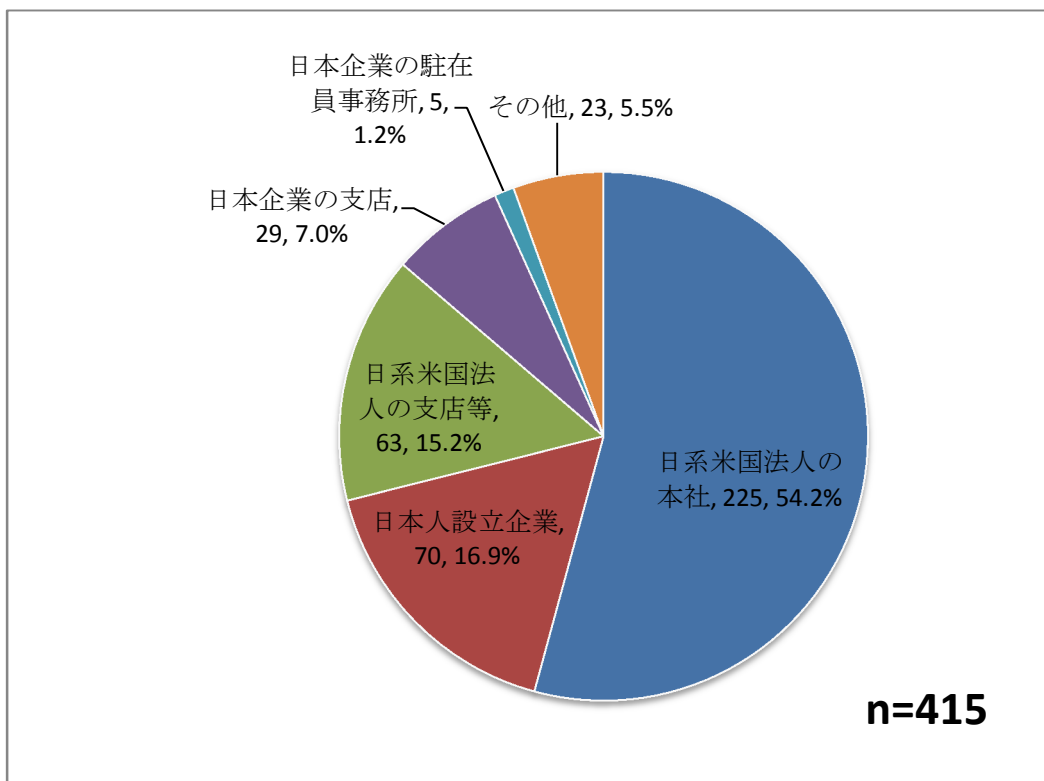
[グラフ 2] 業種別地域分布状況 (回答企業 431 社)



3. 事業形態

事業形態別では、「日系米国法人の本社」が回答企業の 5 割を超えており、南カリフォルニアが、米国に進出している日系企業にとって重要な位置付けとなっていることがうかがえる。さらに日系米国法人の支店等を合わせると全体の約 7 割を占める。

[グラフ 3] 事業形態（回答企業 415 社）



* 「日本人設立企業」とは、日系米国法人の本社、支店等に属するものを除く。

4. 設立時期

日系企業の進出の背景を振り返れば、市場調査や取引樹立のための進出が 1950 年代、対米輸出と市場拡大を図るための進出が 1960～70 年代にあった。

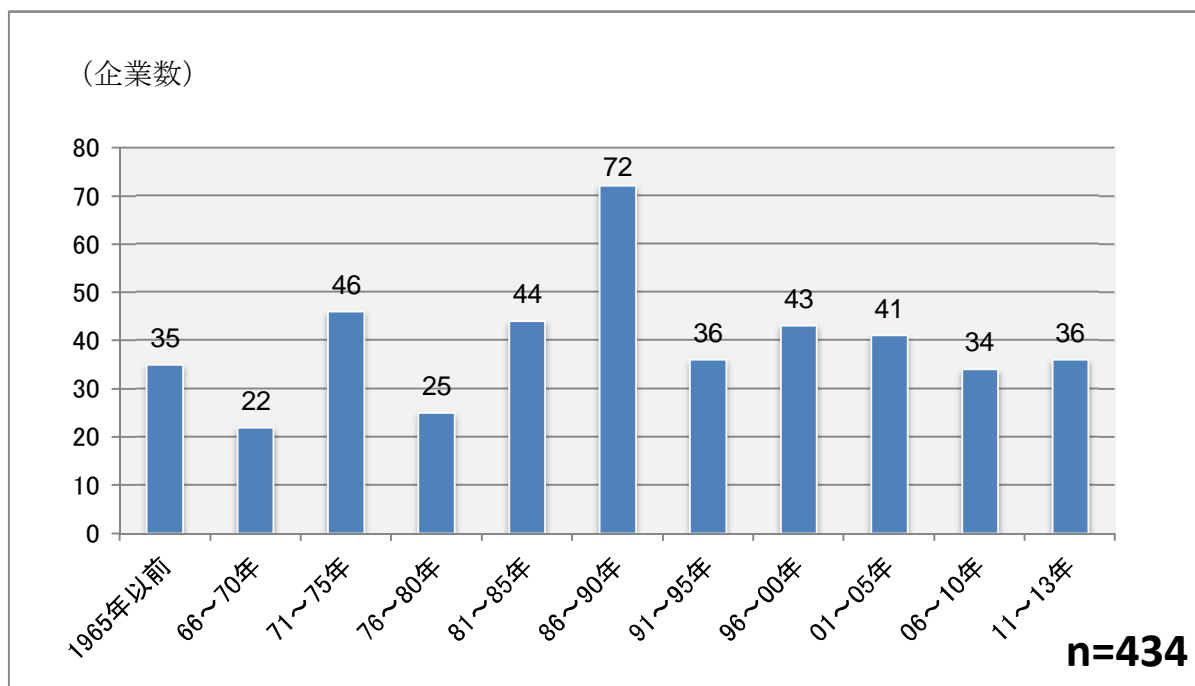
1970 年代以降は日米繊維交渉を皮切りに板ガラス・テレビ・鉄鋼・半導体など貿易摩擦問題が顕在化し現地生産のための進出が始まり、1980 年代以降は日米貿易不均衡是正の必要性もあって現地生産が促進された。

同時に、円高やバブル景気を背景に余剰資金の投資先を求める進出も増加し、1986～90 年が対米進出のピークであった。

1991 年以降は日本のバブル崩壊の影響などから進出は減速し、米国から撤退する企業もみられる中で、1996 年以降は映画・出版などを含む情報サービス分野での進出という動きがみられた。

2006 年以降はリーマン・ショックの影響等に伴う米国経済の低迷により進出は鈍化している。

[グラフ 4] 設立年別企業数（回答企業 434 社）

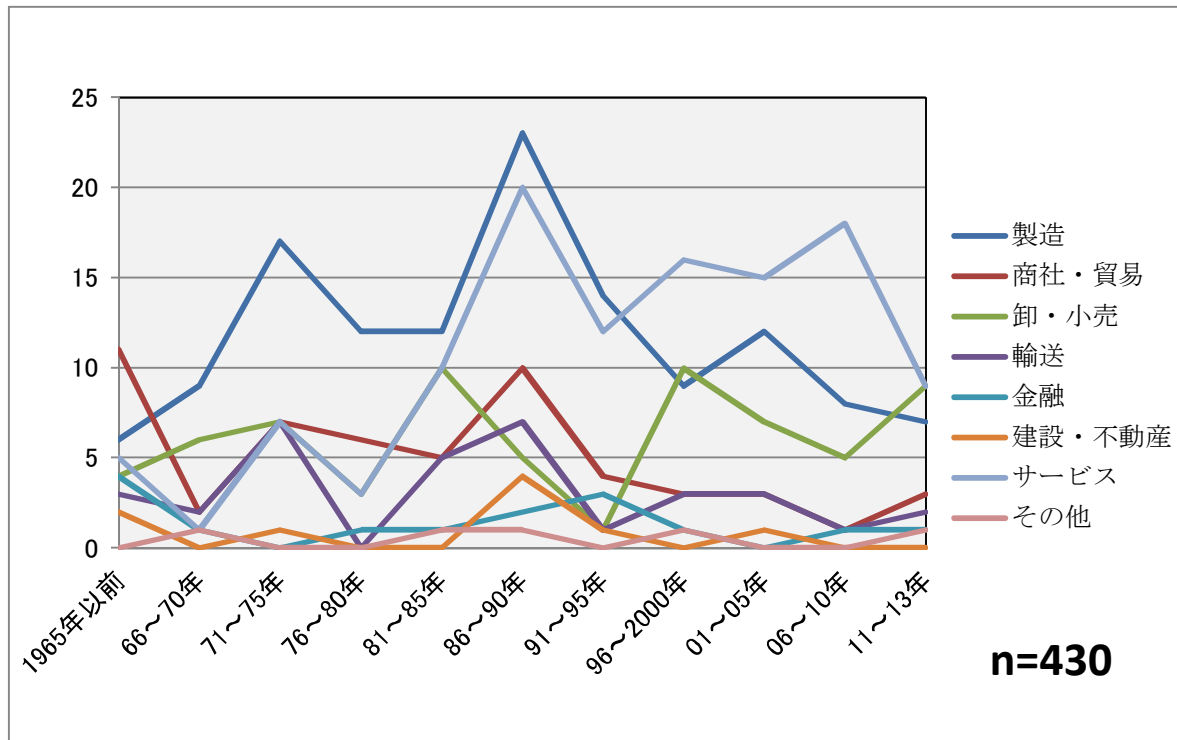


(注) 企業数は、調査に回答した企業が設立された年の分布であり、すでに撤退した企業は含まれていない。

業種別では、対米進出が早かったのは、投下資本が比較的少なくてすむ「卸・小売」や「商社・貿易」であった。また、輸出だけでなく本格的に市場拡大を図るため、円高や貿易摩擦も背景に「製造」の進出が本格化し、これらをサポートする「輸送」も1980年代に進出が相次いだ。

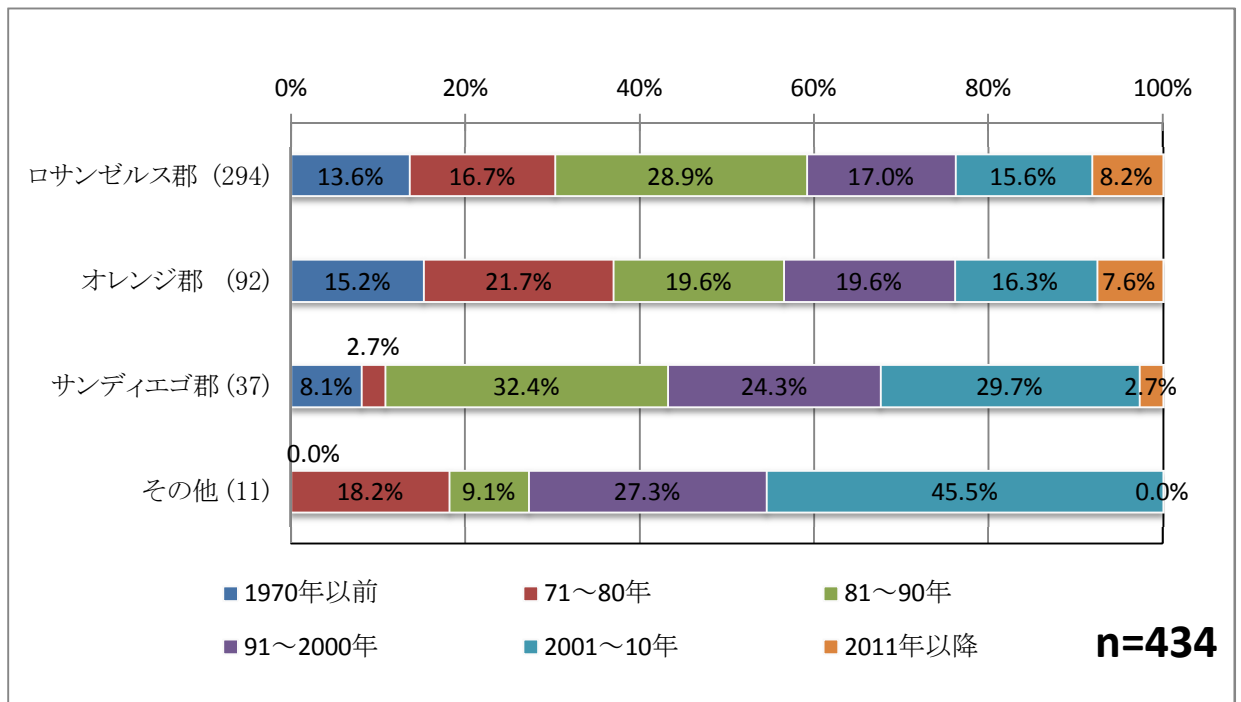
1986～90年をピークに「製造」は後退をみせるが、「サービス」の進出はその後も堅調である。

[グラフ5] 業種別設立年別企業数（回答企業 430社）



地域別では、ロサンゼルス郡、オレンジ郡には、1980年までに設立された企業が3割以上を占めており、サンディエゴ郡では1981年以降に設立された企業が9割近くを占めることが特徴である。

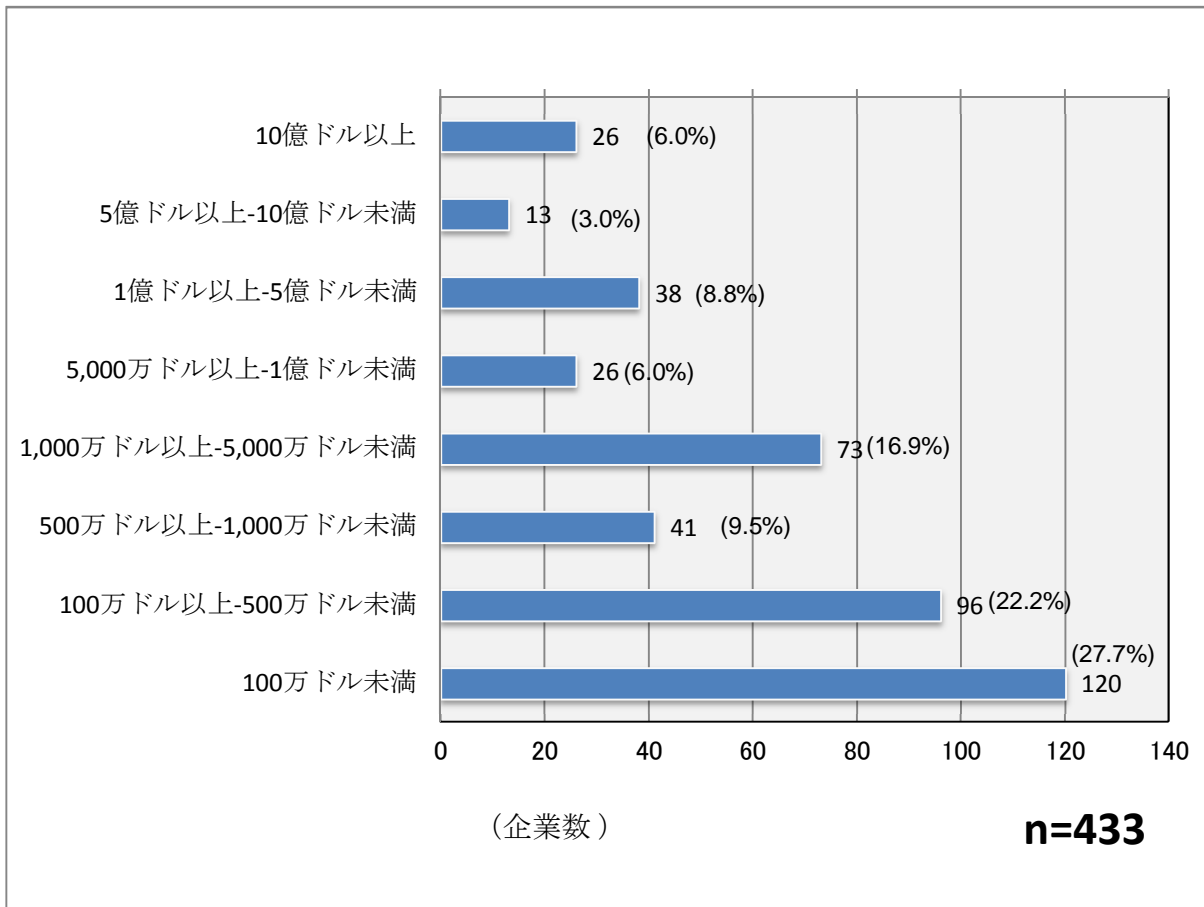
[グラフ 6] 地域別設立年別会社数 (回答企業 434 社)



5. 売上高

売上高をみると、年商1,000万ドル未満の企業が全体の59.4%を占めている一方、年商1億ドル以上の企業が全体の17.8%となっている。

[グラフ7] 売上高別会社数 (回答企業 433社)



Ⅱ 地域社会への貢献

1. 雇用創出

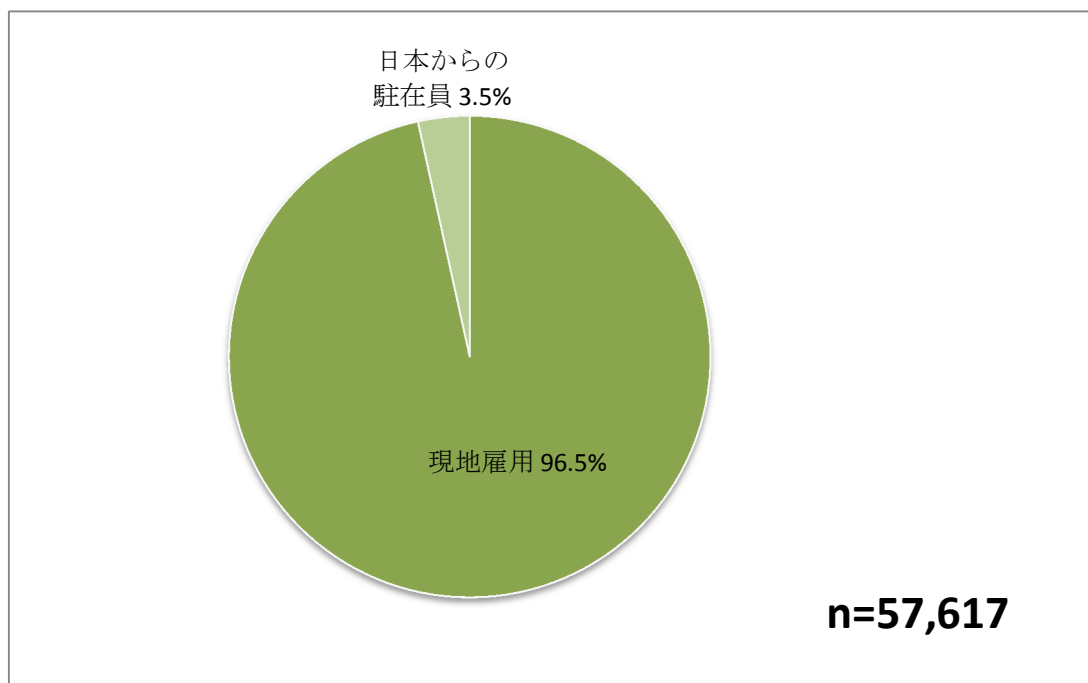
回答企業 414 社の南カリフォルニアにおける雇用数の合計は 57,617 人となっている。このうち 55,628 人が現地雇用、1,989 人が日本からの駐在員で、現地雇用の割合が全体の 96.5%に達している。

また、日系企業の 1 社あたりの雇用者数は 139.2 人となる。これに南カリフォルニアで JBA および JETRO が把握した日系企業数 673 社を掛けた総雇用は 93,682 人（内訳は、駐在員 3,231 人、現地雇用 90,451 人）と推計される。このことから、日系企業が雇用面から地域社会に貢献しているといえる。

[表 2] 日系企業の雇用数（回答企業 414 社）

	合計（人）	日本からの 駐在員（人）	現地雇用（人）
雇用数(回答数 414 社)	57,617	1,989	55,628
1 社平均雇用数	139.2	4.8	134.4
南カリフォルニアでの 総雇用（推計）	93,682	3,231	90,451

[グラフ 8] 現地雇用の割合



業種別では、回答企業の雇用者数の合計 57,617 人のうち、「製造」が 27,091 人 (47.0%) と最も多く、続いて「卸・小売」が 15,950 人 (27.7%)、「サービス」が 6,677 人 (11.6%) となっている。

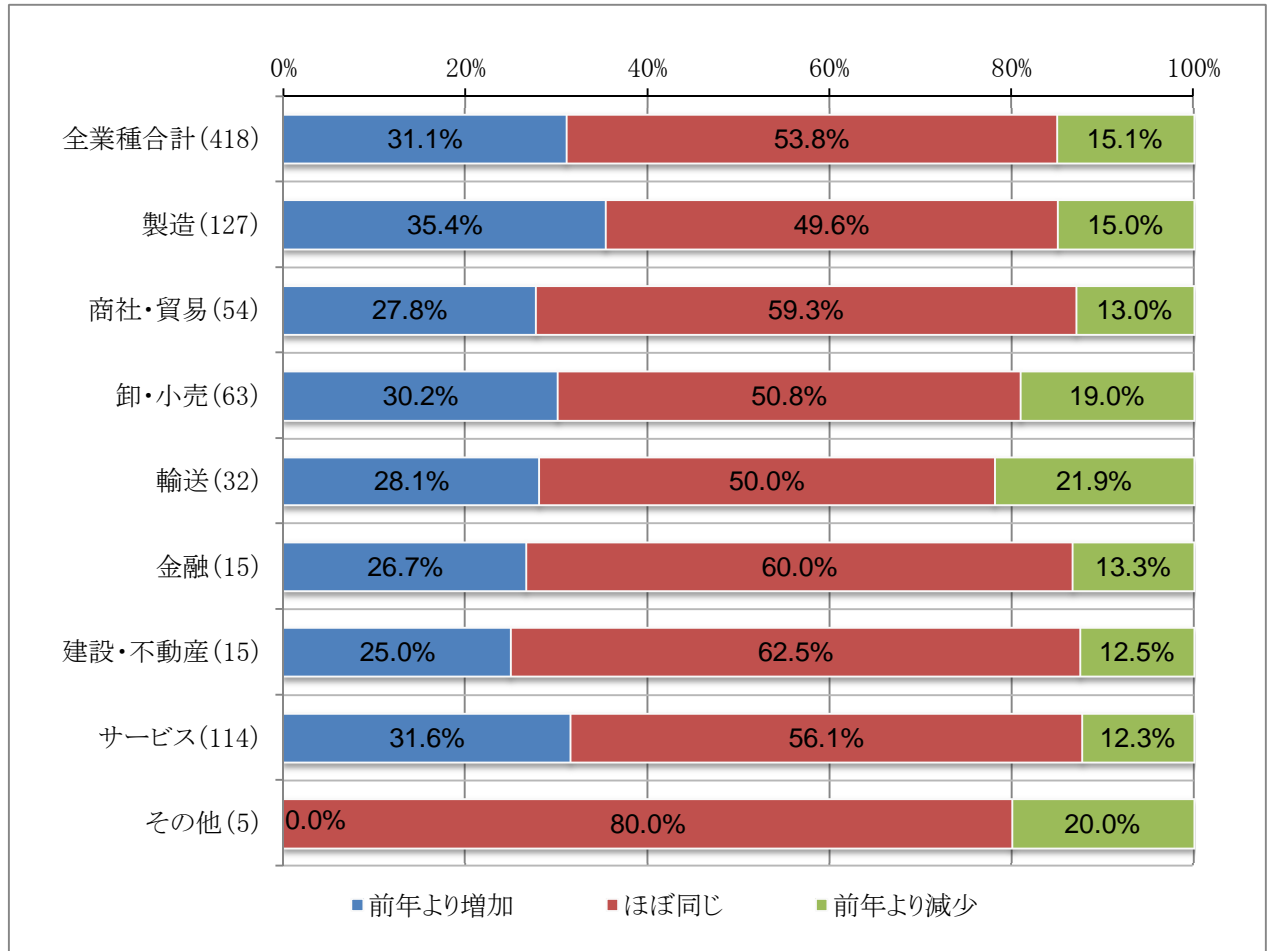
[表 3] 業種別雇用数 (回答企業 414 社)

	雇用者数	
		構成比
製造 (125 社)	27,091	47.0%
卸・小売 (66 社)	15,950	27.7%
サービス (111 社)	6,677	11.6%
商社・貿易 (53 社)	3,905	6.8%
輸送 (32 社)	2,017	3.5%
金融 (15 社)	1,319	2.3%
建設・不動産 (7 社)	525	0.9%
その他 (5 社)	133	0.2%
合計	57,617	100%

前年と比較した雇用者数の増減をみると、全業種合計では「増加した」と回答した企業は31.1%、「減少した」と回答した企業は15.1%、「前年とほぼ同じ」と回答している企業が53.8%であった。

業種別では、「製造」、「サービス」で「前年より増加した」との回答が他業種と比べて多かった。

[グラフ 9] 雇用者数の増減 (前年比)



2. 給与支払

回答企業 284 社の南カリフォルニアにおける年間給与支払額（ベネフィットを含む）の合計は 26 億 3,163 万ドルとなった。なお、回答企業の従業員 1 人あたりの年間平均給与支払額は 84,400 ドルとなる。これに JBA および JETRO が把握した日系企業（673 社）の総雇用推計 93,682 人を乗じたものを「年間給与支払額総額」として推計すると 79 億 676 万ドルとなる。

[表 4] 日系企業の年間給与支払額 (単位：万ドル)

年間給料支払額合計（回答企業 284 社）	263,163
従業員 1 人あたり年間平均給料支払額（*）	8.44
南カリフォルニアにおける年間給与支払額総額（推定）	790,676

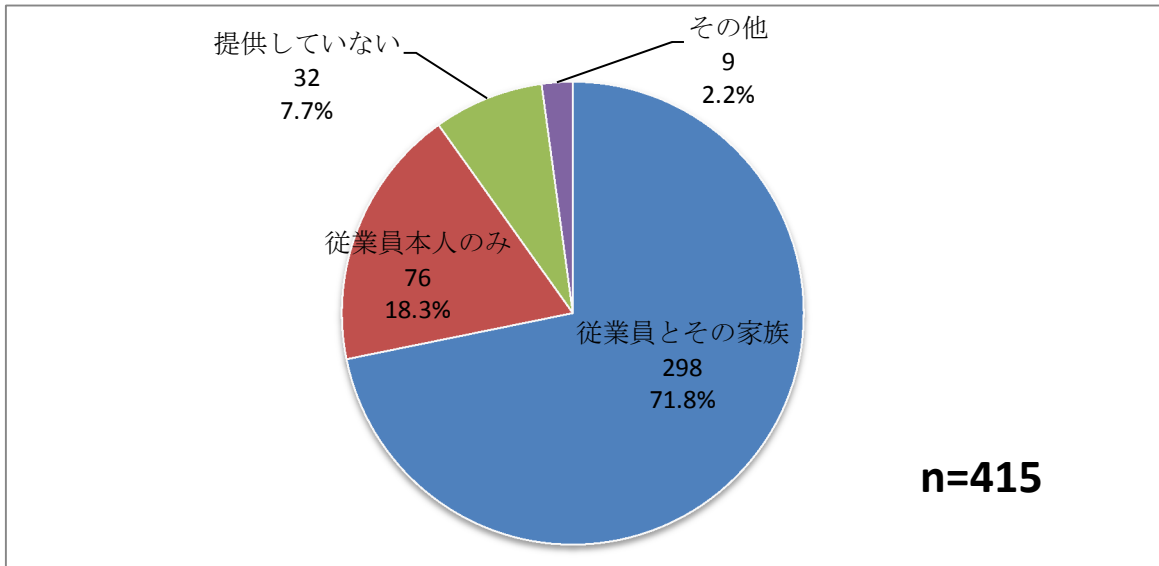
(*）年間給料支払額合計 ÷ 31,168 人（回答企業 284 社の従業員数）

3. 医療保険の提供状況

日系企業においては、7割以上の企業が「従業員とその家族」に医療保険を提供しており、「従業員本人のみ」を加えれば、9割の企業（90.1%）が従業員に医療保険を提供している。

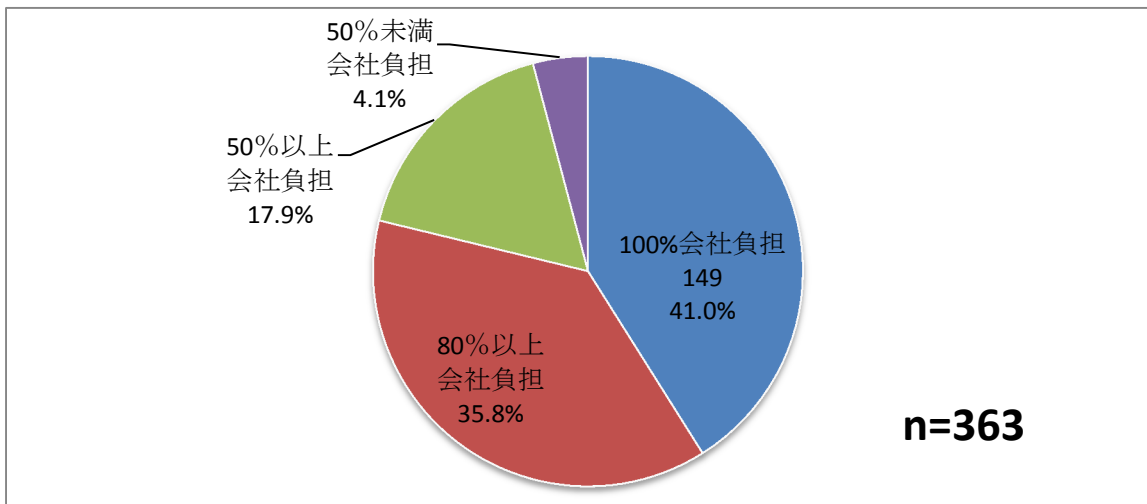
また、保険料を100%会社負担としている企業は全体の約4割で、80%以上会社負担としている企業と合わせると全体の8割近くを占める。このように日系企業は医療面で従業員に手厚い給付を行っている。

[グラフ 10] 医療保険の提供状況（回答企業 415 社）



(注)「その他」の2.2%の中には、「従業員とその家族」「従業員本人のみ」の併用などの回答を含む。

[グラフ 11] 医療保険の保険料負担（回答企業 363 社）



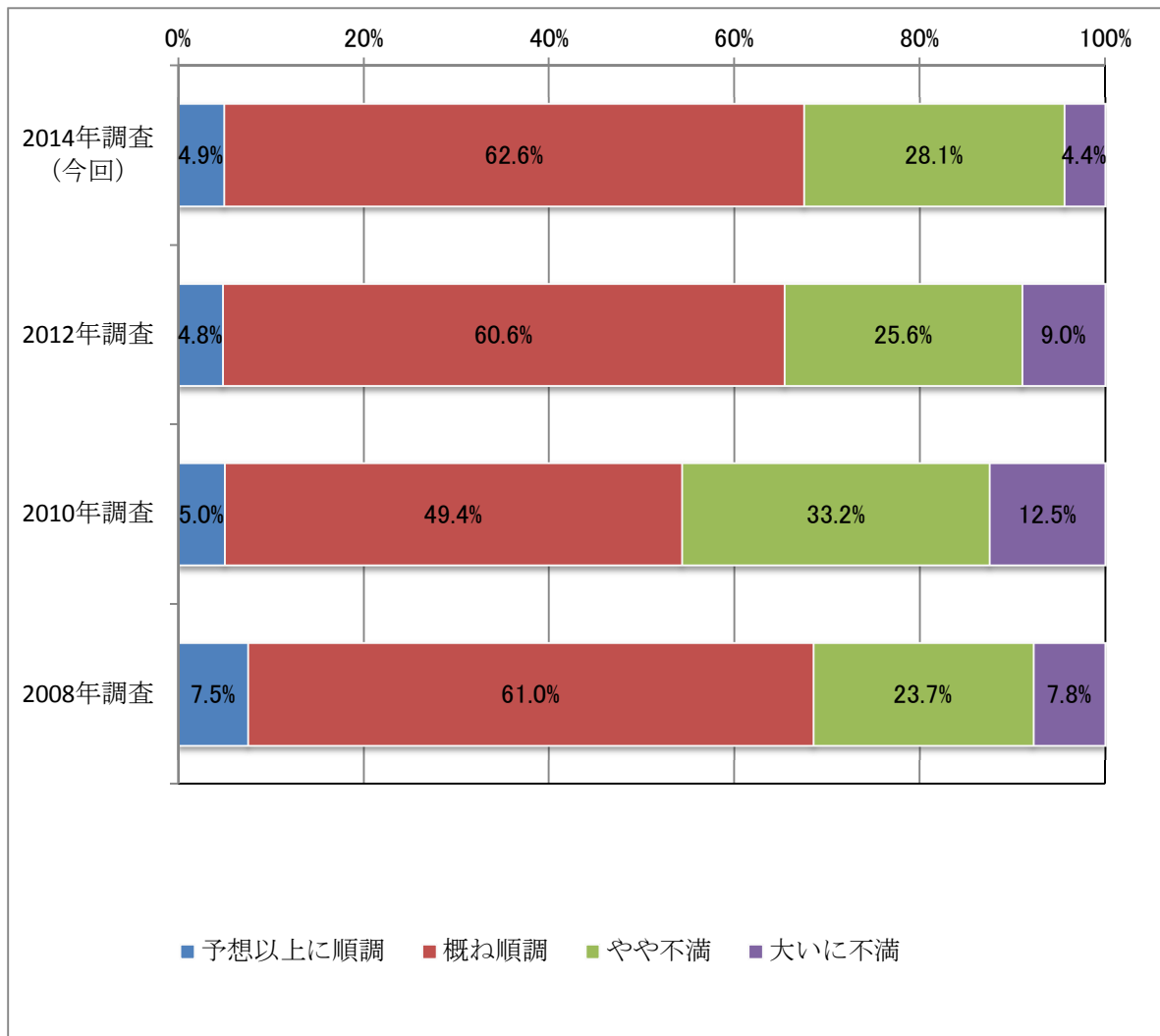
Ⅲ 投資・ビジネス環境の評価

1. 業績の評価

自社の現在の業績をカリフォルニア州への進出等の目的に照らして評価した結果をみると、6割以上の企業が「予想以上に順調」もしくは「概ね順調」と肯定的に評価しており、前回調査と同様の傾向となった。

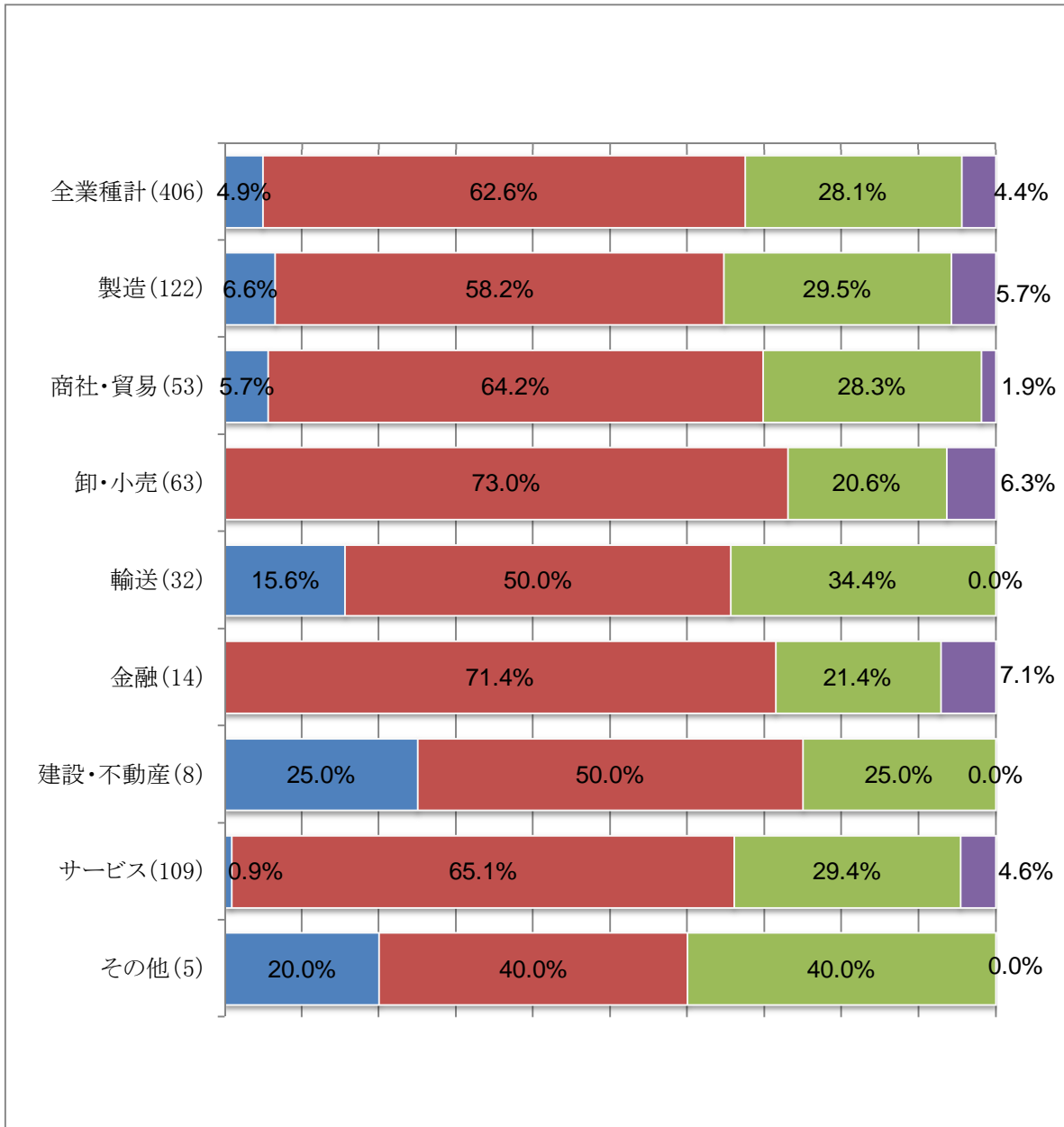
過去の調査結果を見ると、2010年調査では景気後退の影響で「概ね順調」とする企業の割合が49.4%と過半数を割り、「大いに不満」とする企業の割合も12.5%に達した。

[グラフ 12] カリフォルニア州での業績に対する評価（回答企業 406 社）
（全業種）



業種別では、卸・小売、金融をはじめとする全ての業種で「予想以上に順調」、「概ね順調」とする企業の割合が6割を超えた。

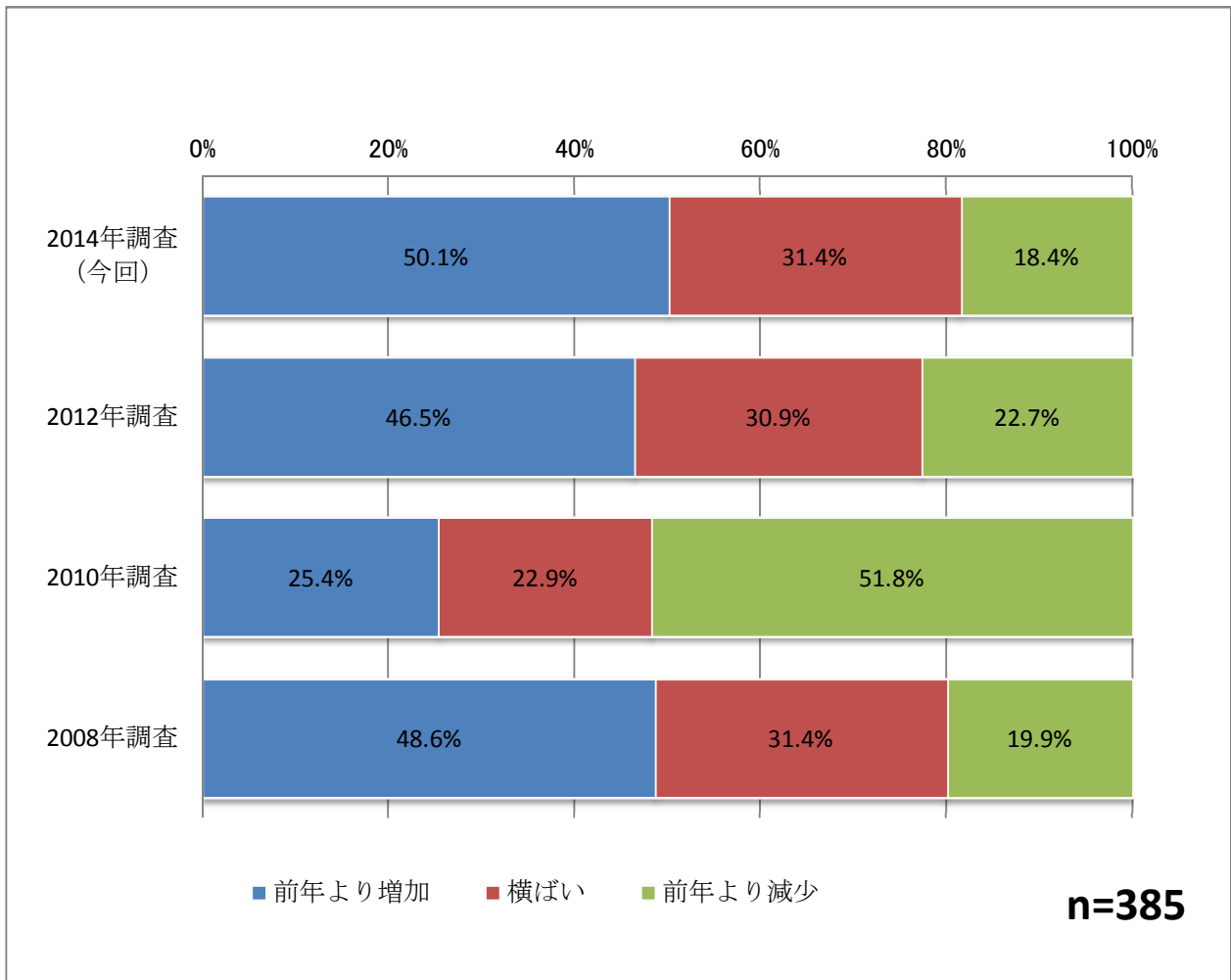
(業種別)



2013年の売上高をみると、5割以上（50.1%）の企業が「前年より増加」と回答し、前回調査（46.5%）を上回るとともに、「前年より減少」と答えた企業の割合が前回調査から減少（22.7%→18.4%）しており、日系企業が回復基調にある状況がうかがえる。

過去の調査結果を見ると、2010年調査では景気後退の影響で51.8%の企業が「前年より減少」と回答していた。

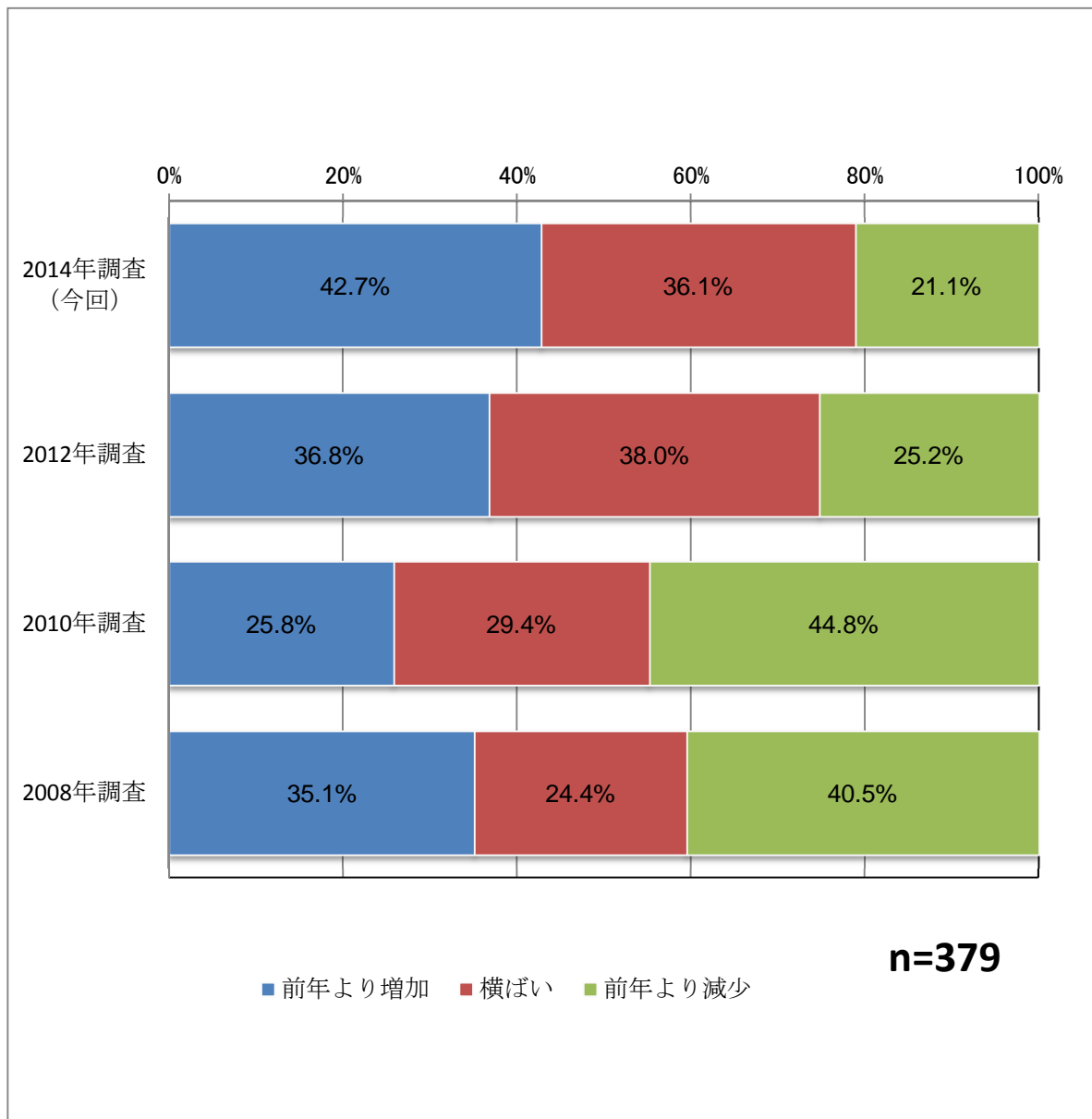
[グラフ 13] 売上高の増減(回答企業 385 社)



2013年の営業利益も、「前年より増加」と回答した企業の割合（42.7%）が前回調査を（36.8%）上回ったほか、「前年より減少」と答えた企業の割合が前回調査から減少（25.2%→21.1%）している。

過去の調査結果を見ると、2010年調査では景気後退の影響で「前年より増加」と回答した企業の割合が25.8%にとどまり、「前年より減少」と回答した企業の割合が44.8%に達した。

[グラフ 14] 営業利益の増減(回答企業 379 社)

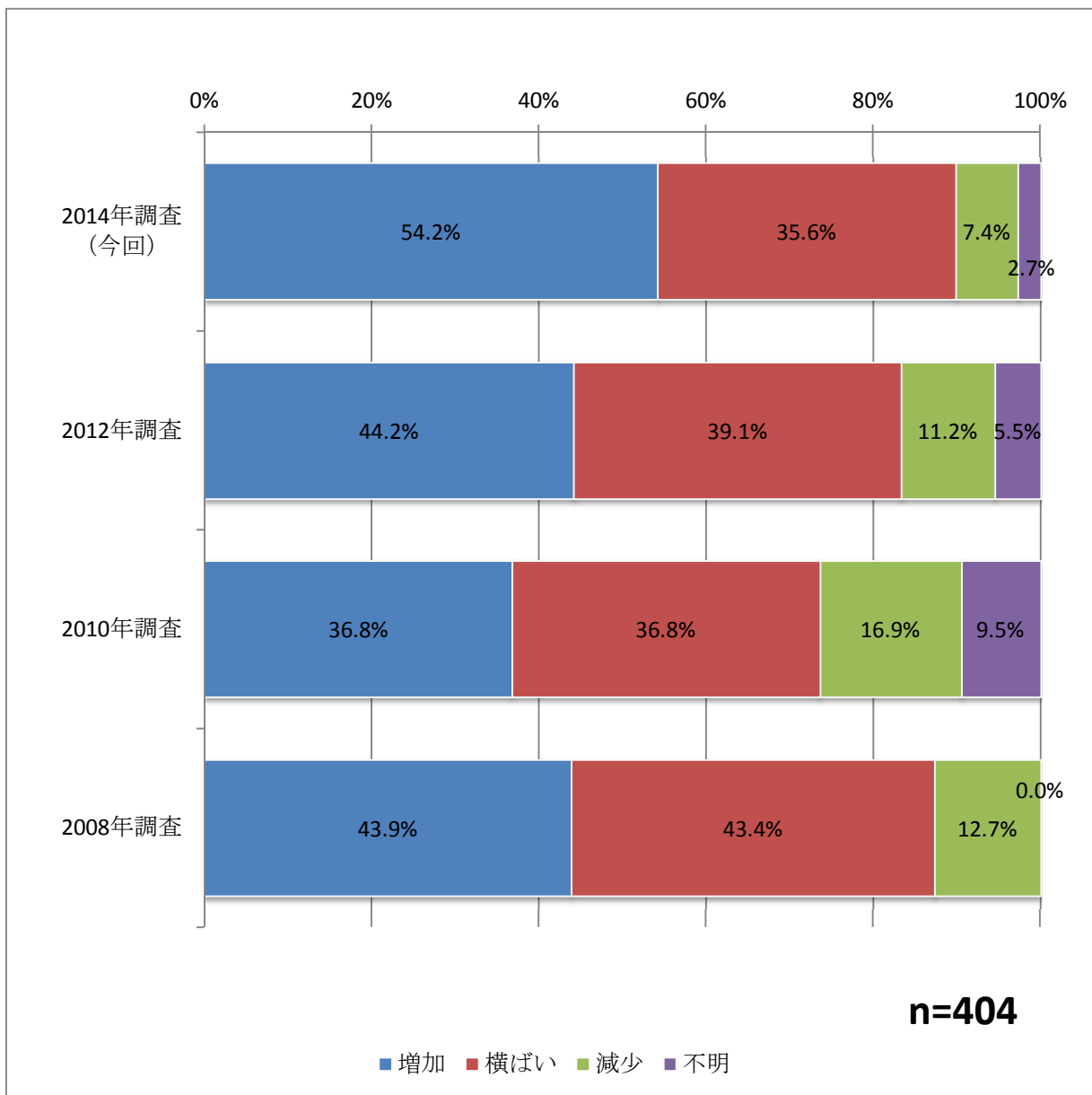


2. 将来の業績見通し

今後 1～2 年の営業利益の見通しについては、「増加」が 54.2%で、前年調査の 44.2%から増加した。また、「減少」と答えた企業は 7.4%と、前回調査の 11.2%から減少した。

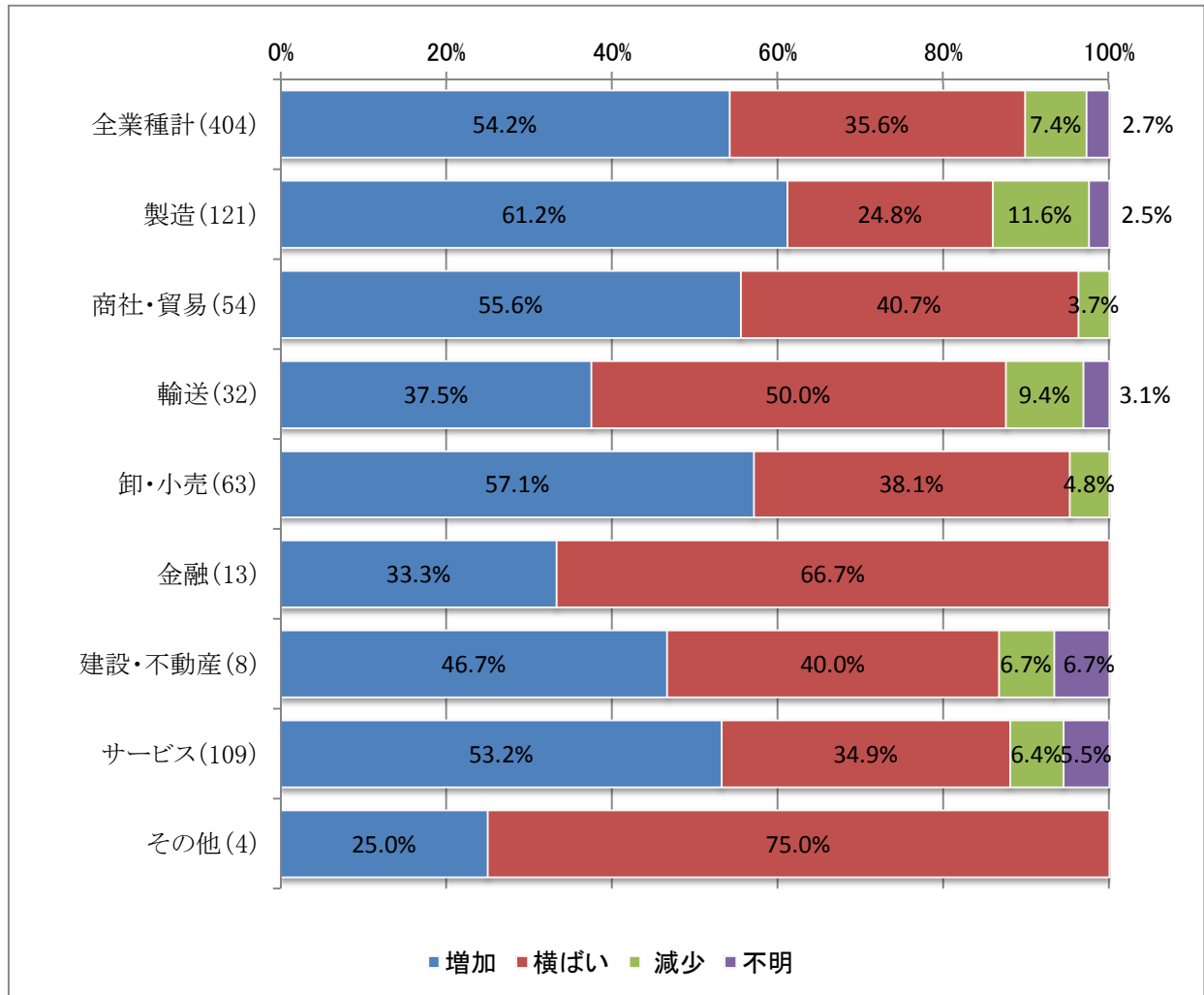
過去の調査結果を見ると、2010 年調査では景気後退の影響で「前年より増加」と回答した企業の割合が 36.8%にとどまり、「前年より減少」と回答した企業の割合が 16.9%に達した。

[グラフ 15] 今後 1～2 年の営業利益の見通し(回答企業 404 社)



業種別では、「製造」、「商社・貿易」、「卸・小売」、「サービス」では「増加」の回答割合が5割を超えている。

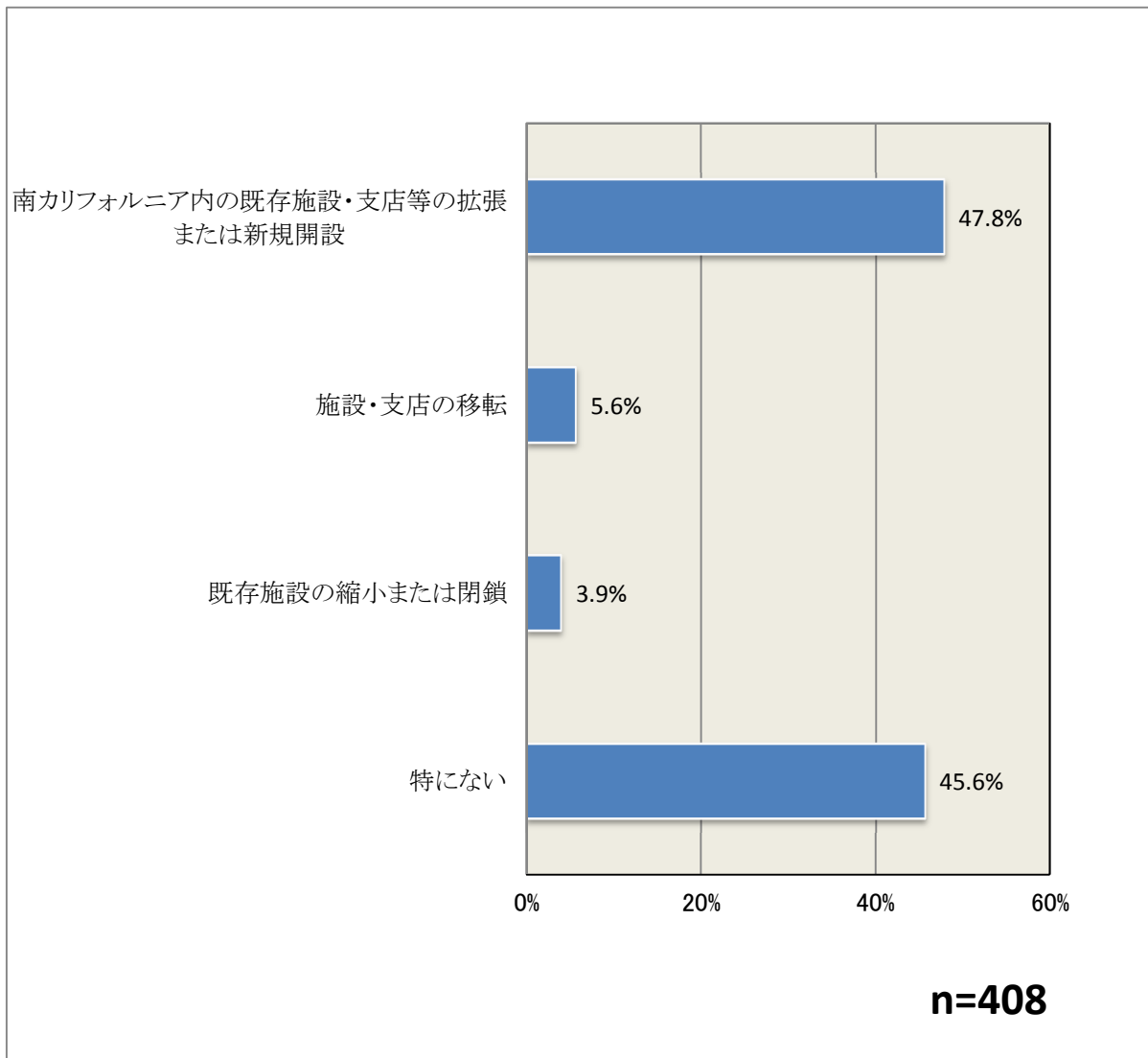
(業種別)



3. 投資・事業計画

今後 1～2 年の投資・事業計画については、回答企業の半数近くが「南カリフォルニア内の既存施設・支店等の拡張または新規開設」を計画している。

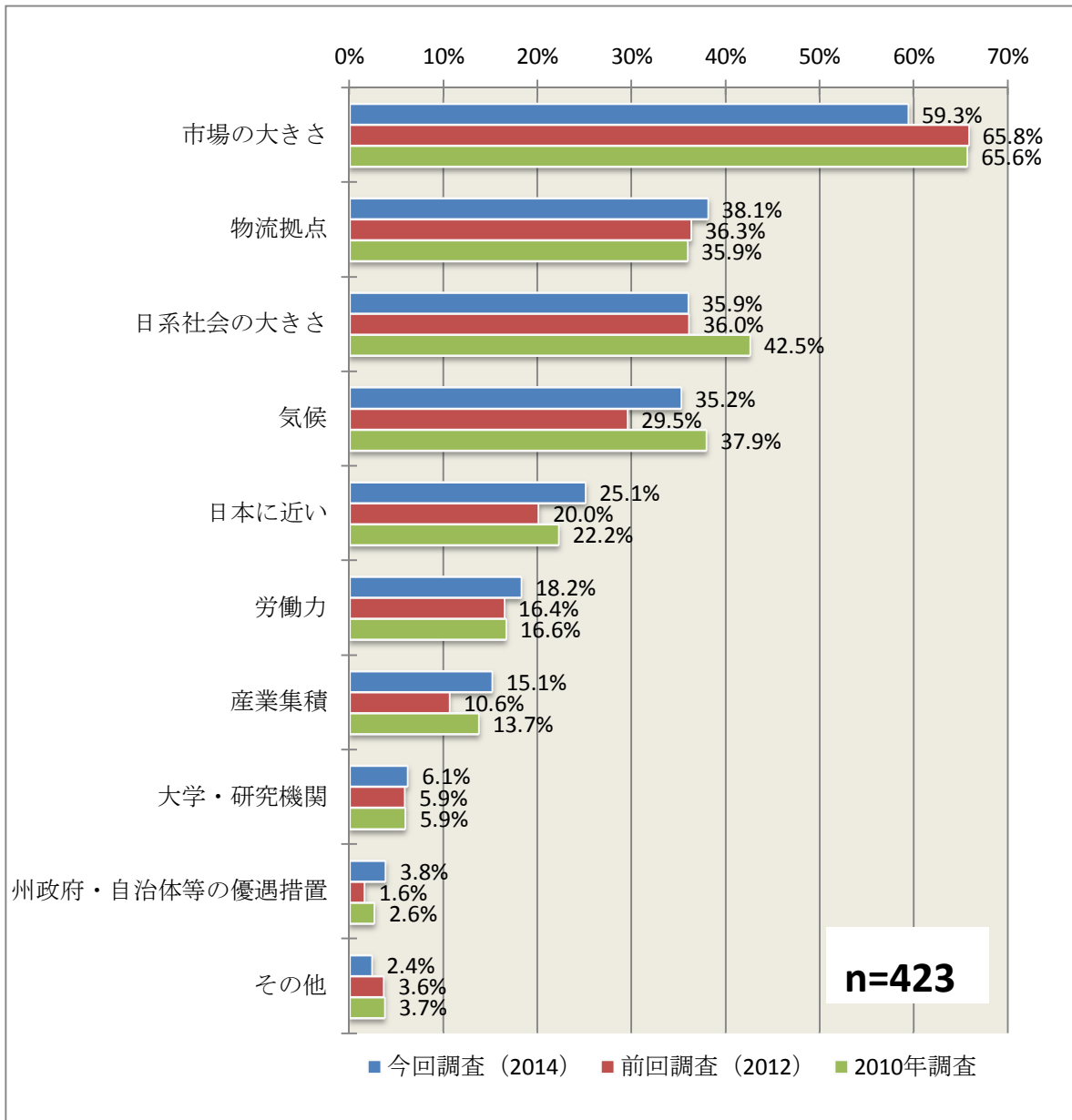
[グラフ 16] 今後 1～2 年の投資・事業計画（複数回答；回答企業 408 社）



4. カリフォルニア州の魅力

カリフォルニア州の魅力については、回答企業 423 社のうち 59.3%が、人口約 3,800 万人を抱えるカリフォルニア州の「市場の大きさ」を挙げており、当地の最大の魅力となっている。次いで、日本人・日系人の人口約 27 万人を抱えるカリフォルニア州の港や空港など「物流拠点」(38.1%)、「日系社会の大きさ」(35.9%)、「気候」の良さ(35.2%)を魅力と捉えている。

[グラフ 17] カリフォルニア州の魅力 (複数回答 ; 回答企業 423 社)



業種別では、「製造」、「卸・小売」、「輸送」および「サービス」で「市場の大きさ」を挙げる企業が過半数を占めている。このほか、「商社・貿易」の6割、「輸送」の約9割が「物流拠点」を、「金融」および「サービス」の過半数の企業が「日系社会の広さ」を魅力であると回答している。

[表5] カリフォルニア州の魅力（業種別）（複数回答；回答企業423社）

		市場の大きさ	物流拠点	日系社会の大きさ	気候	日本に近い	労働力	産業集積	大学・研究機関	州政府・自治体等の優遇措置	その他
製造	(126社)	63.5%	41.3%	26.2%	36.5%	22.2%	26.2%	12.7%	4.0%	2.4%	5.6%
商社・貿易	(55社)	47.3%	60.0%	29.1%	32.7%	40.0%	9.1%	16.4%	3.6%	1.8%	3.6%
卸・小売	(65社)	81.5%	35.4%	18.5%	29.2%	13.8%	13.8%	9.2%	1.5%	1.5%	1.5%
輸送	(33社)	57.6%	87.9%	42.4%	39.4%	27.3%	15.2%	12.1%	3.0%	0.0%	3.0%
金融	(15社)	46.7%	13.3%	66.7%	40.0%	26.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
建設・不動産	(9社)	44.4%	22.2%	44.4%	44.4%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
サービス	(115社)	52.2%	16.5%	54.8%	35.7%	27.0%	20.0%	22.6%	13.0%	3.5%	3.5%
その他	(5社)	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%

(注1) 表中の%は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

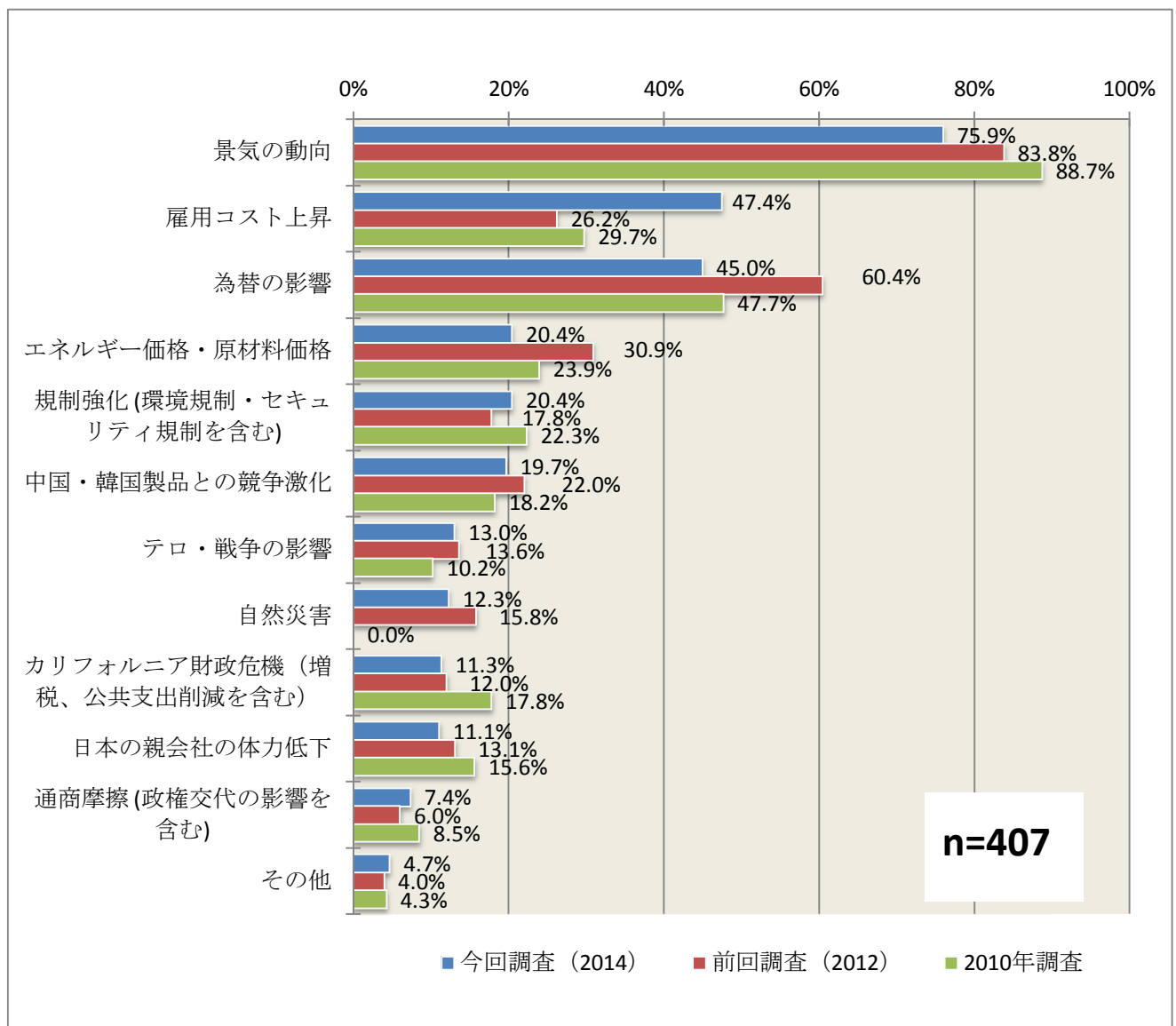
(注2) 網かけ部分は50%以上を示す

5. 今後の業務運営上の不安

今後の業務運営上の不安材料としては、「景気の動向」が75.9%で最も多く、続いて「雇用コスト上昇」が47.4%、「為替の影響」が45.0%、「エネルギー価格・原材料価格の上昇」と「規制強化」が20.4%、「中国・韓国製品との競争激化」が19.7%となった。

前回調査と比較すると、「雇用コスト」が21.2ポイント増加した。最低賃金の引き上げや医療保険料の負担増などを指摘する声が挙がっている。一方で、円安傾向を受けて「為替の影響」は15.4ポイント減少している。

[グラフ 18] 今後の業務運営上の不安（複数回答；回答企業 407 社）



業種別では、全業種にわたり7割以上の企業が「景気の動向」を不安材料としている。「為替の影響」については、「製造」、「商社・貿易」「卸・小売」で5割以上の企業が不安材料としており、「雇用コスト上昇」も「輸送」「卸・小売」「サービス」の5割以上の企業が不安材料としている。

[表6] 今後の業務運営上の不安（業種別）（複数回答；回答企業407社）

	景気の動向	為替の影響	雇用コスト上昇	エネルギー価格・原材料価格	規制強化 (環境規制・セキュリティ規制を含む)	中国・韓国製品との競争激化	カリフォルニア財政危機 (増税、公共支出削減を含む)	日本の親会社の体力低下	テロ・戦争の影響	通商摩擦(政権交代の影響を含む)	自然災害	その他
製造 (126社)	77.0%	50.0%	46.0%	31.0%	20.6%	36.5%	10.3%	11.1%	10.3%	4.8%	8.7%	4.0%
商社・貿易 (52社)	75.0%	59.6%	44.2%	19.2%	7.7%	17.3%	5.8%	7.7%	19.2%	15.4%	7.7%	1.9%
輸送 (32社)	84.4%	21.9%	62.5%	21.9%	50.0%	15.6%	9.4%	18.8%	15.6%	18.8%	12.5%	3.1%
卸・小売 (62社)	75.8%	54.8%	51.6%	16.1%	27.4%	25.8%	8.1%	12.9%	6.5%	3.2%	9.7%	6.5%
金融 (14社)	71.4%	35.7%	21.4%	7.1%	28.6%	7.1%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	14.3%	0.0%
建設・不動産 (9社)	77.8%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%
サービス (108社)	73.1%	37.0%	50.0%	12.0%	14.8%	2.8%	18.5%	11.1%	15.7%	6.5%	16.7%	6.5%
その他 (4社)	75.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%

(注1) 表中の％は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

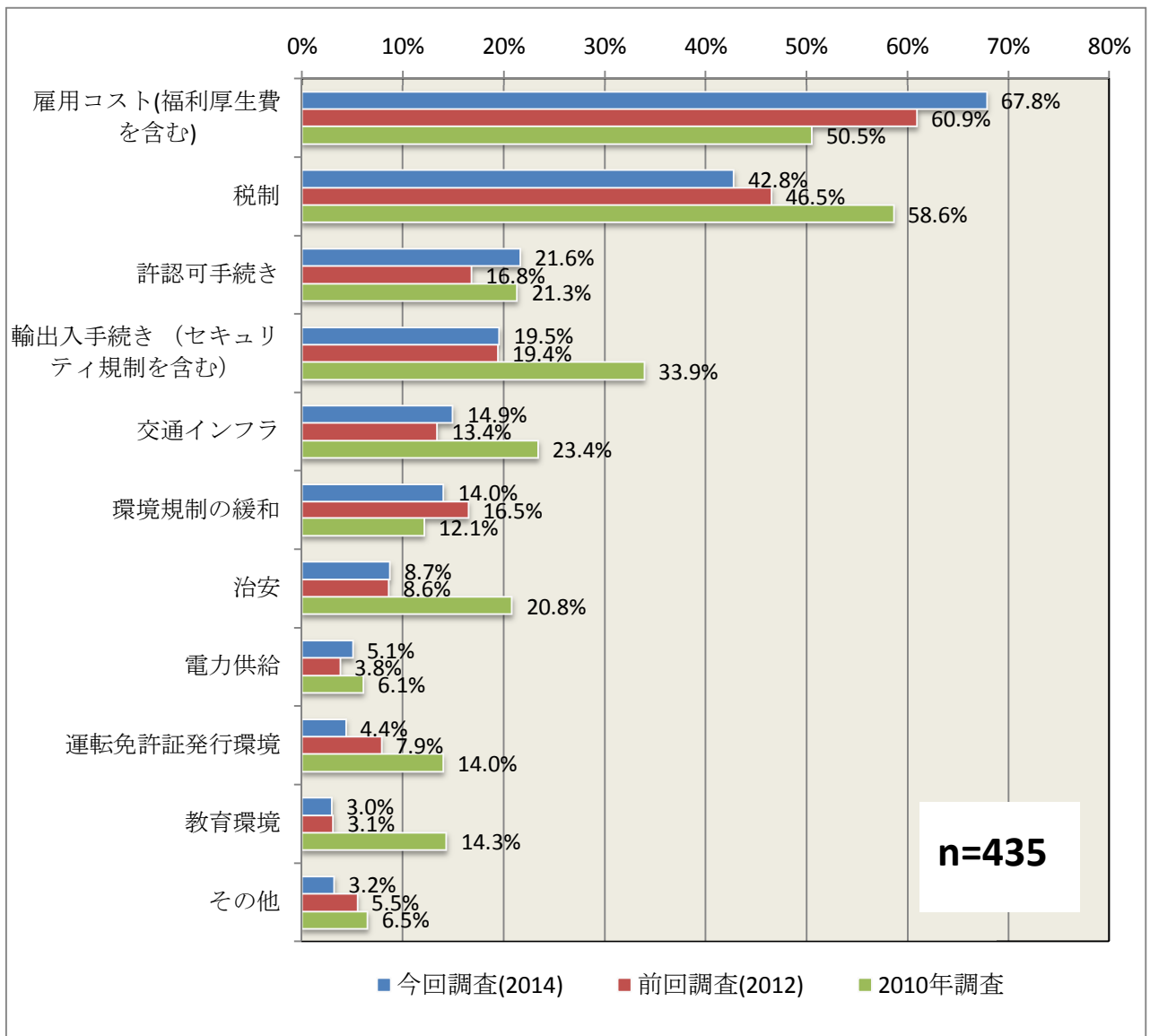
(注2) 網かけ部分は5割以上を示す

6. 事業遂行上の障害・不満および要望項目

カリフォルニア州で事業を行う上での障害・不満および州・自治体等への要望項目（複数回答）として、多くの企業が「雇用コスト」、「税制」を挙げた。年金、健康保険など雇用者へのコスト負担や、他州と比較して高い税率を指摘する声が挙げられている。続いて「許認可手続き」、「輸出入手続き」に対する障害・不満の声が挙げられた。

前回調査との比較では、「雇用コスト」が 6.9 ポイント、「許認可手続き」が 4.8 ポイント上昇した。

[グラフ 19] 州・自治体等への要望項目（複数回答；回答企業 435 社）



【参考】障害・不満およびその改善要望の具体例

雇用コスト関連

<雇用コスト>

- 医療保険費用が昨年実績で 120 万ドルを超えた。オバマケア実施で更なるコスト増を懸念している。
- 労災、失業保険、健康保険などの雇用コストが高い。
- 医療保険料上昇への対応が課題。
- 他州に比べ雇用コストが非常に高く、それに見合った売上を出して成長につなげていくか。
- 医療保険料が高騰している。
- 健康保険料が年々上昇している。
- 最低賃金の上昇が課題。
- オバマケアへの対応が課題。
- 人件費と医療保険の負担が重い。
- インフレによる保険料、諸手当の継続的増加が大きな負担となっている。
- 医療費が高額なため保険料負担が重い。
- 雇用保険、特に肉体労働者の雇用保険が利益を圧迫している。
- 現場作業に従事する港湾労働者が所属する労働組合は歴史的にも強大で職域確保のため業務の自動化にも一貫して反対してきた。給与のみならず年金・医療コストの経営側負担が極めて大きいことが業界共有の問題である。
- 退職時の有給休暇の買上げ義務などが雇用コストを高くしている。
- 保険制度改革によって被保険者の負担が軽くなることを望んでいる。
- 他州との同業者の比較による運営コストが高い。
- 生活コストが他州を比べて高く、人件費も高騰している。
- 人件費が高く経営を圧迫している。
- 労務コストが高い。

<労働法>

- 訴訟が多く、企業としての対応を過剰に求められている。
- 訴訟案件が多く、処理・解決に時間を要している。
- 派遣職員を多用しており、その扱いや規制強化に関心がある。
- 他州にも営業所があり、雇用条件や解雇の際のリスクにかなりの違いがあるため、長期的には他州の営業所に投資して事業を拡大し、人材を育てる方が賢明な判断になってしまう。
- 雇用リスクが米国の他の拠点に比べると高い。
- ラテン系労働者の処遇に苦勞した。多数の労働者を抱えると彼らの中には盗みを働く者も出てくるので盗みが起こらないようなシステムを構築するのに苦

労した。

- 雇用慣行を含めて日本の常識は通用しない。このことを知らないでマネジメントを行うことは非常にリスクが高い。機会が少なく、日本の親会社が必要性を理解しない場合も多いことも問題となっている。
- 弁護士費用が増加傾向にある。
- 訴訟リスクとコストが高い。
- 休暇の買取り、残業、解雇規制など労働者寄りの法規制があり、労働者を保護すれば保護するほど企業誘致が難しくなる。
- カリフォルニア州は雇用者に厳しくビジネスに厳しい雇用環境となっている。
- 労務問題、労務法、労働賃金などカリフォルニア州は製造業にとって非常にビジネスを行い難い環境である。4年前に工場を他州へ移転したが、一番の大きな理由は最初に述べた3点。カリフォルニア州は製造業にとってインセンティブのないところになっている。

<人材確保>

- 優秀な人材の確保が難しい。
- 多民族、価値観が異なる従業員の意識をまとめることに苦労している。
- 人件費が高騰しており優秀な人材の獲得・確保が難しい。
- 日本国内からの駐在希望者が不足している。駐在員ビザ切り替え時の引継ぎが円滑にできるかが課題。
- エンジニアの人材確保が難しい。

税制関連

- 他州と比較した場合の重税感があり、会社財産を他州に移すことを公認会計士に勧められたことがある。
- カリフォルニアでは税率が他州と比べて比較的高い。
- 他州よりも税金が高いため、それに見合った売上を出していかなくてはならないことが課題となっている。
- 州予算の均衡を図り、高い法人税に頼らないようにして欲しい。
- 税制が複雑である。
- 利益と過去の累損との相殺ができなくなった。

輸出入手続き関連

- 多くの規制や変更がある影響で輸入手続きが遅れがちである。
- 物によっては関税率が高いため、利幅が取れない。
- 輸入時のFDA 監査が強化されている。
- 輸出入にかかる関税や規制日本で当たり前に販売されている商品の輸入が難しい。特に米国から日本へ輸出できるのに、肉エキス使用の商品やミルク製品

など同様の商品が日本から米国に輸入できないアンフェアな状況は、特に日本食を世界に広めたいという意思があるのであれば、政府が先頭に立って打開して欲しい。

許認可手続き関連

<州への許認可手続き・規制>

- 建物・施設の増設の都度、建築許可条件として、無償で市に対し将来の道路幅拡張のためとして土地の寄付をさせられた。
- 消防署や保健所が日本の慣習を理解していないため、日本のレストランでは問題なく使っている道具を買い替えなければならないなどの不便を強いられている。
- 州財政問題の影響による人員削減で、行政の対応が非常に遅い。
- 許認可（とりわけ新法による新たな許認可）の取得に要する時間によって注文や製造工程で遅れが生じてしまうこと。
- 工場建設時の州・地方政府の許認可取得に時間がかかり、競争力が劣る。
- 工場管理における多岐にわたる規制を緩和し、フレキシブルな工場運営ができることを望む。
- 州規制の変更の可能性。

<ビザ・入国申請関連>

- 査証取得の厳しき。中小企業では雇用がとても難しい。優秀な人材が見つかったとしてもビザを出すことができない
- ビザ取得などで人材確保が難しい。良い人材がいても数年で帰国を余儀なくされる場合もある。
- 就労ビザ取得の困難度が増している。
- 従業員の労働ビザの確保が難しいことは、大きな課題となっている。
- 新規参入の会社に対するビザ発給のための手続が大変である。
- ロサンゼルス国際空港（LAX）におけるイミグレーション、セキュリティの混雑は今後のカリフォルニア経済活性化のボトルネックとなっている。人員配置の増員による待ち時間の低減、航空会社が必要と考えエスコートする利用者の優先レーンの設置などが行われれば、なお一層多くの利用者が南カリフォルニアを米国への乗り入れ地点として選択し、経済活性化につながる。
- 駐在員のビザ取得が容易でない。

<食品関係>

- レストラン出店費用が高いため、店で提供する食事のコストも高くなって家計のレストランでの支出が控え目になってしまわないか懸念している。
- レストランにおける保健所の規制。特に、木製の料理道具や寿司屋での手袋の

使用などの規制は事業に支障を来す。

- FDA 規制の動向を注視している。
- 出店候補の選定が最重要課題である。知名度、ブランド力の少ない日系チェーンレストランには 大手デベロッパーから優良物件の案内が来ることは稀で、来ても契約条件が非常に不利なものとなっている。地道にブランド力を上げていくことで改善はできるが、民・官とで協力し、小規模でもよいので、「日本村」的な集合体をもっと作るべきではないかと考える。そうすることで日系小売店・レストランの需要を喚起すると思う。

環境規制の緩和関連

- 環境基準の厳しさは第二次産業にとって成長戦略を極めて描きにくい。
- 環境規制が他州よりも厳しく、競争力の維持が困難となっている。

治安関連

- 施設内に外部から侵入され、盗難被害に遭った。
- 日本人駐在員と出張者がいるので治安を重視している。

その他

- 他州と比べても地価が高い。
- アニメビジネスを行っているが、日本からの商品が多いこともあってアメリカ国内の卸価格の利幅が少ない。さらに、小売店のオーナーが日本人以外のアジア系と言うこともあって、海賊版や無著作権商品の販売が主流となっている。小売店の殆どが閉店に追い込まれるという影響が出ており、流通を確保しつつ教育的な部分をしっかり進めないと業界自体の危機となってしまう。
- 企業の所在都市が拡散しており、移動手段も自動車でも時間もかかる。懇親会での飲酒もできないため、公共交通機関の整備が必要である。
- 自動車社会のための通勤時間帯の渋滞による業務の非効率さが課題である。
- 道路の交通渋滞による商品配達に時間がかかっている。
- 電気料金の今後の下げに期待している。電気消費量が多く、コスト削減のために生産ラインを朝 4 時から稼働している。
- 時差および距離があるニューヨーク本社との連携が課題となっている。
- 日本との時差や輸出入の利便性でカリフォルニアに本社を置くものの、主要顧客はアメリカ中東部であり、そこまでの移動費用がかかっている。
- 「米国は景気回復基調」と言われるが、物価上昇以外に実感しない。ガソリン価格が高止まりしており、経常費用と物流費用の双方でマイナスに作用している。周辺州よりもガソリン価格が高止まりしていることに不信と不満がある。
- カリフォルニア州の製造業が今後余り増えない見込みを懸念しており、カリフォルニア州以外でのビジネスの比率が年々上昇している。

- 日米両方の景気に左右されている日系社会の中で、日本人だけをターゲットにしている事が課題である。また日本人の数が少なく、マイノリティー感がビジネスの上でも否めないところがある。
- 南カリフォルニアは地震の可能性があり、震災対策が課題となっている。
- 新規事業を早期に軌道に乗せることが課題である。
- 石炭石油製品等の輸出ターミナルを充実して欲しい。
- 販売代理店の管理や探し方に苦勞が多い。
- 進出間もないカリフォルニアでのネットワーク構築に苦勞している。
- 州による産業誘致を活発にすべきである。
- ビジネス一般に対するサポートが欲しい。
- 州内の産業構造の変化により顧客が減少している。
- 南米を含めた他の米州各地とのコミュニケーションに難がある。
- 多くの製造業が撤退しており、現在の製造オペレーションを維持する環境が年々厳しくなっている。
- カリフォルニア州は製造業に向かない土地になったと認識している。
- ティファナ地域を中心とした家電テレビ産業の衰退に代わる産業の展開が必要である。